

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社多摩川ホールディングス

【英訳名】 TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 本城 啓礼

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 本城 啓礼

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	751,367	715,114	3,841,699
経常損失( ) (千円)	80,420	117,425	79,380
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	77,373	115,123	128,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,068	125,498	131,983
純資産額 (千円)	3,114,372	3,222,029	3,368,524
総資産額 (千円)	11,122,237	9,430,420	9,572,670
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	17.81	26.07	29.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	29.35
自己資本比率 (%)	28.0	34.1	35.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しが見られるなど緩やかな景気回復基調が続いておりますが、通商問題の動向や中国経済の先行き、政策に関する不確実性などが世界経済に与える影響により、依然として不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、第5世代携帯電話設備関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。また「製品の高出加価値化への取り組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

移動体通信分野におきましては、2020年に商用サービス開始となる第5世代移動通信システム向けとして、高周波コンポーネントの引き合いが増加しております。

また海外向け移動体通信設備関連につきましても、新規顧客からの引き合い案件が少しずつ増加しております。公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システム向けに、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図るとともに第5世代移動体関連市場向け製品開発をはじめとした自社開発品にも積極的に取り組んでまいります。

電子・通信用機器事業全体としての受注状況は改善傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネシステム販売事業におきましては、太陽光発電所及び小型風力発電所の開発・販売を推進してまいりました。収益拡大に向け、引き続き太陽光発電所及び小型風力発電所の開発・販売活動を継続してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、稼働済みの各太陽光発電所が順調に売電を行っております。当社グループは次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、1,239百万円（前年同期比47.9%増）、売上高は、715百万円（前年同期比4.8%減）となりました。損益面については、営業損失63百万円（前年同期は営業損失18百万円）、経常損失117百万円（前年同期は経常損失80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は115百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、太陽光発電所の開発・販売に加え、小型風力発電所の開発にも積極的に取り組んでおります。今後も地域の特性を生かし、地域に密着した再生可能エネルギーの開発を加速させることでCO2の削減はもとより、地域や社会に貢献し再生可能エネルギーの導入および普及促進に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

#### a. 電子・通信用機器事業

移動体通信分野と、官公庁及び公共関連分野での受注拡大に注力したことから、受注高は1,208百万円（前

年同期比49.3%増)、売上高は476百万円(前年同期比4.3%増)となり、セグメント損失は40百万円(前年同期はセグメント損失36百万円)となりました。

b. 再エネシステム販売事業

太陽光発電所をはじめとした分譲販売に注力した結果、受注高は30百万円(前年同期比6.7%増)、売上高68百万円(前年同期比33.2%減)、セグメント損失は42百万円(前年同期はセグメント損失16百万円)となりました。

c. 再エネ発電所事業

稼働済みの下関市、館山市の各太陽光発電所、長崎県五島市のメガソーラー発電所及び静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所は順調に売電しております。また、北海道登別市のメガソーラー発電所が2018年11月より売電を開始いたしました。一方、かすみがうら市の太陽光発電所を2018年12月に、袖ヶ浦市の太陽光発電所を2019年3月に売却したことから、売上高168百万円(前年同期比11.5%減)、セグメント利益は72百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

財政状態は以下の通りです。

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、9,430百万円となりました。

これは主に、未払法人税等及び流動負債その他に含まれる未払消費税の支払いにより、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、6,208百万円となりました。

これは主に、未払法人税等及び流動負債その他に含まれる未払消費税が減少したことと、短期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、3,222百万円となりました。

これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

研究開発活動は以下の通りです。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,419,600
計	13,419,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,477,100	4,575,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,477,100	4,575,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月24日 (注)1	1,000	4,477,100	481	1,771,108	481	992,451
2019年6月28日 (注)2	-	4,477,100	-	1,771,108	200,000	792,451

(注) 1 第8回新株予約権の行使による増加であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,600	44,136	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,476,100	-	-
総株主の議決権	-	44,136	-

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 2019年6月30日現在、新株予約権の行使による新株発行により、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は1,000株増加し、4,477,100株となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	東京都港区浜松町一丁目 6番15号	61,400	-	61,400	1.37
計		61,400	-	61,400	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第51期連結会計年度 海南監査法人

第52期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,026,668	981,662
受取手形及び売掛金	1,535,070	1,388,667
商品及び製品	1,616,585	1,649,631
仕掛品	878,670	1,093,860
原材料及び貯蔵品	185,023	233,962
前渡金	75,543	78,158
その他	324,495	119,118
貸倒引当金	14,392	14,392
流動資産合計	5,627,664	5,530,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	512,094	511,874
減価償却累計額	331,934	335,237
建物及び構築物(純額)	180,160	176,636
機械装置及び運搬具	2,575,930	2,576,822
減価償却累計額	237,289	277,482
機械装置及び運搬具(純額)	2,338,641	2,299,340
工具、器具及び備品	795,941	805,861
減価償却累計額	643,663	657,503
工具、器具及び備品(純額)	152,277	148,357
土地	387,466	387,466
建設仮勘定	17,540	17,540
有形固定資産合計	3,076,086	3,029,341
無形固定資産		
営業権	39,614	39,470
ソフトウェア	48,205	57,495
その他	0	0
無形固定資産合計	87,820	96,966
投資その他の資産		
投資有価証券	22,152	19,374
長期貸付金	45,761	37,649
繰延税金資産	187,140	193,095
その他	506,398	505,635
貸倒引当金	8,700	8,700
投資その他の資産合計	752,754	747,055
固定資産合計	3,916,660	3,873,363
繰延資産		
株式交付費	4,909	4,356
開発費	100	93
開業費	23,335	21,938
繰延資産合計	28,345	26,388
資産合計	9,572,670	9,430,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	503,108	525,529
短期借入金	50,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	464,982	399,205
リース債務	179,152	193,918
未払金	151,932	260,481
未払法人税等	59,636	8,637
前受金	444,000	446,839
賞与引当金	114,905	41,160
製品保証引当金	14,257	14,278
その他	213,953	76,798
<b>流動負債合計</b>	<b>2,195,928</b>	<b>2,316,848</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	231,415	159,463
リース債務	3,132,673	3,085,798
繰延税金負債	2,501	2,472
退職給付に係る負債	187,940	194,290
資産除去債務	35,193	35,236
長期未払金	416,612	412,424
その他	1,882	1,855
<b>固定負債合計</b>	<b>4,008,218</b>	<b>3,891,542</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,204,146</b>	<b>6,208,390</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,770,627	1,771,108
資本剰余金	1,065,912	1,044,320
利益剰余金	595,043	479,920
自己株式	61,313	61,313
<b>株主資本合計</b>	<b>3,370,270</b>	<b>3,234,035</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	724	3,288
為替換算調整勘定	5,085	12,896
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>5,810</b>	<b>16,185</b>
新株予約権	4,064	4,179
<b>純資産合計</b>	<b>3,368,524</b>	<b>3,222,029</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,572,670</b>	<b>9,430,420</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	751,367	715,114
売上原価	511,483	470,768
売上総利益	239,883	244,345
販売費及び一般管理費	258,462	307,805
営業損失( )	18,578	63,459
営業外収益		
受取利息	2,097	1,097
受取配当金	242	6
為替差益	1,932	-
その他	2,560	1,210
営業外収益合計	6,832	2,313
営業外費用		
支払利息	57,976	43,228
為替差損	-	1,121
持分法による投資損失	8,968	9,576
その他	1,729	2,352
営業外費用合計	68,674	56,279
経常損失( )	80,420	117,425
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失( )	80,420	117,425
法人税、住民税及び事業税	3,627	3,467
法人税等調整額	6,673	5,769
法人税等合計	3,046	2,302
四半期純損失( )	77,373	115,123
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	77,373	115,123

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失( )	77,373	115,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,482	2,564
為替換算調整勘定	5,787	7,810
その他の包括利益合計	3,304	10,375
四半期包括利益	74,068	125,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,068	125,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	13,352千円	422千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	93,654千円	95,748千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月 11日取締役会	普通株式	資本剰余金	21,715	0.50	2018年3月31日	2018年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月 17日取締役会	普通株式	資本剰余金	22,073	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	457,200	102,704	189,998	749,903	1,464	751,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	71	-	71	71	-
計	457,200	102,775	189,998	749,974	1,392	751,367
セグメント利益 又は損失( )	36,973	16,052	77,221	24,194	42,773	18,578

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 42,773千円は未実現利益等の調整額1,557千円、連結子会社からの配当金の調整額 17,500千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益 26,831千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	476,936	68,559	168,154	713,650	1,464	715,114
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	476,936	68,559	168,154	713,650	1,464	715,114
セグメント利益 又は損失( )	40,920	42,981	72,157	11,744	51,715	63,459

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 51,715千円は未実現利益等の調整額1,591千円、連結子会社からの配当金の調整額 17,500千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益 35,807千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失	17円81銭	26円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	77,373	115,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	77,373	115,123
普通株式の期中平均株式数(株)	4,343,145	4,414,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

2019年5月17日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,073千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月14日

株式会社多摩川ホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	相馬 裕晃	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。